

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県  
農業委員会名： 城里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,160	1,300				2,460
経営耕地面積	801	529	457	36	36	1,330
遊休農地面積	123	102	102			225
農地台帳面積	1,265	1,623				2,888

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,723	農業就業者数	1,424	認定農業者	79
自給的農家数	672	女性	536	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,051	40代以下		認定新規就農者	4
主業農家数	124	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	176			集落営農経営	
副業的農家数	751			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 6 年 1 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	16	16	16
-------------	----	----	----

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,460ha	345ha	14.02%
課 題	・高齢化や農業後継者の不足、不在村地主の増加により優良農地においても遊休農地化が進んできている。 ・小規模区画圃場や道路幅が狭い圃場が多いため大型機械の導入が困難であり、効率的な作業ができない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
67ha	63.5ha	20.4ha	94.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・7月～8月 農地の利用状況調査及び荒廃農地調査を実施し、「農地中間管理機構」の利用促進を周知した。 ・8月 農地利用状況調査(調査票配布)を実施し農家の利用意向を把握した。 ・期間満了者へ、パンフレットを同封し農地中間管理機構の利用促進を図った。
活動実績	・7月～8月に荒廃農地調査を実施した(荒廃農地262ha) ・利用権設定農用地の期間満了通知に併せて、農地中間管理機構への利用促進を図った。 ・農地の利用状況調査を実施した。(回収率56%)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・適正であった
活動に対する評価	・適正であった

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0.5ha	0ha
課 題	・経営体数の確保及び営農定着。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	1経営体	33.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・意欲ある農業者の情報収集を行い、農業政策課と連携し推進活動を実施する。
活動実績	・随時、新規就農者希望者へ農地の情報提供を行った。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・適正であった
活動に対する評価	・適正であった

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,460ha	262ha	10.65%
課 題	・高齢化、農業後継者不足による耕作放棄地が増加傾向にある。 ・農地利用状況調査を実施し、農地の利用状況を的確に把握し優良農地の遊休農地化を未然に防止する対策が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
25ha	28.3ha	113.2%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人		7月～8月	9月～3月	
	農地の利用状況調査	調査方法	町内全域の農地を農地利用最適化推進委員16名が担当区域毎に1筆調査を行う。遊休化している農地については、調査書に記録し意向調査を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		16人	7月～8月		9月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:336筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:35.2ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・適正であった
活動に対する評価	・適正であった

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,460ha	0ha
課 題	・農地利用状況調査において、違反状態にある農地の資料整理、所有者及び耕作者への指導を行う必要がある。 ・農地パトロールを強化し、違反転用の早期発見・是正等監視活動を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 ・農地利用状況調査において、違反転用者があれば、随時、違反是正の指導を実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・農地パトロールを強化し違反転用の早期発見、是正等監視活動を強化する。
活動実績	○違反転用の是正指導 ・違反転用者へ随時指導を行った。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・7月～8月に農地パトロールを実施し違反転用の早期発見に努めた。町ホームページで農地法に関する手続き及び違反転用の防止を掲載した。また、農業委員会だよりで、違反転用の防止を周知した。
活動に対する評価	・農地パトロール月間を定め一斉パトロールすることにより、違反転用の防止及び確認を効果的に行うことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 41件、うち許可 0件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件審査及び、地区担当農業委員が申請者への聞き取り調査及び現地調査を行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び地区担当農業委員から申請概要や現地調査の結果を踏まえ審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	41件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し審議結果を縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件審査及び、地区担当農業委員が申請者への聞き取り調査及び現地調査を行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び地区担当農業委員から申請概要や現地調査の結果を踏まえ審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し審議結果を縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	63件	公表時期 令和4年1月	
		情報の提供方法:町ホームページ掲載した。「農業委員会だより」に情報を掲載し町内各戸へ配布した。補完措置として、窓口を設置し資料提供を行った。			
	是正措置	特になし			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	594件	取りまとめ時期 令和3年3月	
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載			
	是正措置	特になし			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			2,870 ha
		データ更新:農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地利用状況調査結果、相続等の届出等の更新情報を反映し、毎月更新を行った。			
		公表:全国農地ナビにより公表			
	是正措置	特になし			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉 随時対応
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉 随時対応

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口での公表

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          2    件

提出先及び提出した意見の概要	・茨城県農業会議 ①農地の保全と有効利用対策②担い手経営対策③農業委員会組織対策④基本農政の確立対策⑤鳥獣害対策の強化⑥原発事故の風評被害対策 ・城里町長 ①農地利用最適化の推進②担い手経営対策の強化③農業委員会組織対策④農業振興対策の強化⑤鳥獣害対策の強化⑥コロナウイルス感染症の影響を受ける農業者の支援
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している